

貸 借 対 照 表

(平成18年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	11,135,228,189	負 債 の 部	10,170,011,771
流動資産	1,278,375,419	流動負債	4,085,979,280
現金預金	201,644,767	海運業未払金	681,439,455
受取手形	126,716,242	短期借入金	3,154,306,445
海運業未収金	838,724,334	一年以内返済の	
短期貸付金	120,000,000	長期借入金	77,450,000
商 品	18,959,753	未払法人税等	10,781,600
貯 蔵 品	42,666,224	未払消費税	9,463,520
前払費用	13,158,581	未払費用	21,363,960
未収入金	32,719,791	前 受 金	5,683,115
その他流動資産	21,269,326	預 り 金	13,491,089
貸倒引当金	△ 137,483,599	賞与引当金	19,650,000
		その他流動負債	92,350,096
固定資産	9,856,852,770	固定負債	6,084,032,491
有形固定資産	8,676,793,816	長期借入金	4,850,000,000
船 舶	1,387,671,596	退職給付引当金	679,381,617
建 物	724,454,671	役員退職慰労引当金	43,273,000
建物附属設備	135,765,332	特別修繕引当金	115,100,000
構 築 物	376,971,664	預 り 保 証 金	11,481,600
車両運搬具	135,014,314	繰延税金負債	384,796,274
器具・備品	27,409,308		
土 地	1,226,937,875		
建設仮勘定	4,662,569,056		
無形固定資産	15,677,309		
電話加入権	3,098,225		
ソフトウェア	12,579,084		
投資その他の資産	1,164,381,645	純 資 産 の 部	965,216,418
投資有価証券	44,966,120	株 主 資 本	397,546,668
関係会社株式	23,147,251	資 本 金	900,000,000
出 資 金	100,000	利 益 剰 余 金	△ 502,453,332
差入保証金	120,728,000	その他利益剰余金	△ 502,453,332
長期前払費用	15,654,250	繰越利益剰余金	△ 502,453,332
ゴルフ会員権	14,400,000	評価・換算差額等	567,669,750
デリバティブ資産	952,466,024	繰延ヘッジ損益	567,669,750
貸倒引当金	△ 7,080,000		
資 産 合 計	11,135,228,189	負債及び純資産合計	11,135,228,189

損 益 計 算 書

〔自 平成18年 4月 1日〕
〔至 平成18年 12月31日〕

(単位：円)

科 目	金	額
海 運 業 収 益		
自 動 車 航 送 運 賃	3,404,293,708	
旅 客 運 賃	1,392,704,398	
船 内 売 上 収 入	328,062,242	
そ の 他 売 上	20,584,420	5,145,644,768
海 運 業 費 用		
運 航 費	2,289,373,047	
船 費	1,521,124,918	
船 舶 減 価 償 却 費	175,567,170	
船 内 売 上 原 価	174,834,467	
共 同 運 航 に 係 る 船 費 等	125,669,700	4,286,569,302
営 業 総 利 益		859,075,466
一 般 管 理 費		671,806,087
営 業 利 益		187,269,379
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	818,270	
そ の 他 営 業 外 収 益	140,209,790	141,028,060
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	45,541,760	
そ の 他 営 業 外 費 用	43,505,698	89,047,458
経 常 利 益		239,249,981
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	2,670,000	2,670,000
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	20,840,000	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,000,000	28,840,000
税 引 前 当 期 純 利 益		213,079,981
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	6,382,200	
過 年 度 法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	37,451,600	
法 人 税 等 調 整 額	397,917,285	441,751,085
当 期 純 損 失		△ 228,671,104

株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
		株主資本合計				
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
前期末残高	900,000,000	△ 273,782,228	626,217,772	—	—	626,217,772
当期変動額						
当期純損失		△ 228,671,104	△ 228,671,104			△ 228,671,104
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)				567,669,750	567,669,750	567,669,750
当期変動額合計		△ 228,671,104	△ 228,671,104	567,669,750	567,669,750	338,998,646
当期末残高	900,000,000	△ 502,453,332	397,546,668	567,669,750	567,669,750	965,216,418

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券(時価のないもの)
移動平均法による原価法

(2) 商品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法を採用しております。

(3) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 受取手形、海運業未収金、貸付金及びその他の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充当するため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異629,767,703円については、15年による按分額を費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 特別修繕引当金 …………… 船舶の定期検査に要する費用に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。

4. 海運業収益の計上基準は、積載出帆基準によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：原油スワップ

ヘッジ対象：原油購入取引

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における燃料油購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内においてヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 計算書類は、会社法(平成17年法律第86号)、会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)及び会社計算規則(平成18年法務省令第13号)に基づいて作成しております。

9. 会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」

(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は397,546,668円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	279,724,774 円		
短期金銭債務	42,956,343 円	長期金銭債務	1,740,000 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,375,374,468円であります。

3. 担保に供している資産及び金額

定期預金	20,034,933円
船舶	1,156,214,719円
建物	138,913,698円
建物附属設備	63,136,339円
構築物	215,283,191円
土地	1,226,937,875円

担保に係る債務の金額

短期借入金	583,000,000円
一年以内返済長期借入金	77,450,000円
長期借入金	4,850,000,000円

4. 保証債務 88,444,000円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	267,904,989円
仕 入 高	269,986,694円
一 般 管 理 費	9,142,862円
営業取引以外の取引高	11,602,872円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

事業年度の末日における発行済株式の数

1,800,000 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：円)

(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金不算入額	274,470,173
貸倒引当金損金算入限度超過額	53,330,472
関係会社株式評価損自己否認額	39,869,590
役員退職慰労引当金損金不算入額	17,482,292
特別修繕引当金損金不算入額	11,625,100
賞与引当金損金不算入額	7,938,600
その他	2,979,800
繰延税金資産小計	407,696,027
評価性引当額	△ 407,696,027
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
繰延ヘッジ損益	△ 384,796,274
繰延税金負債合計	△ 384,796,274
繰延税金資産 (△繰延税金負債) の純額	△ 384,796,274

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産の他、POS関連機器・コンピュータ及び電話機・交換機等はリース契約により使用しています。

(1) 当該事業年度末日における取得価額相当額	27,121,100 円
当該事業年度末日における減価償却累計額相当額	21,613,725 円
当該事業年度末日における期末残高相当額	5,507,375 円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	2,207,245 円
1 年 超	3,300,130 円
合 計	5,507,375 円